



2018年4月24日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問 い 合 わ せ 先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2018年3月期 決算短信〔I F R S〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	687,670	6.7	55,519	△3.1	55,236	3.0	55,588	3.1	41,079	2.3	40,882	1.8
2017年3月期	644,545	2.5	57,272	21.7	53,636	11.3	53,918	11.0	40,164	11.6	40,170	11.6

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	297.27	—	10.9	9.2	8.1
2017年3月期	292.08	—	11.9	9.6	8.4

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	623,335	390,494	390,063	62.6	2,836.26
2017年3月期	587,751	357,205	356,913	60.7	2,595.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	29,221	△12,993	△12,742	192,361
2017年3月期	60,519	△28,908	△10,464	189,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	11,002	27.4	3.2
2018年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	11,690	28.6	3.1
2019年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		29.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	10.3	31,000	12.5	31,000	14.4	31,000	13.8	21,000	4.0	152.70
通 期	780,000	13.4	63,000	13.5	63,000	14.1	63,000	13.3	45,000	10.1	327.21

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	440,019	4.9	33,996	△14.4	41,067	△6.7	35,853	8.0
2017年3月期	419,560	8.2	39,712	40.8	44,025	23.1	33,190	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	260.69	—
2017年3月期	241.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	484,953	305,255	62.9	2,219.59
2017年3月期	469,617	281,985	60.0	2,050.37

(参考) 自己資本 2018年3月期 305,255百万円 2017年3月期 281,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概要	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当連結会計年度の概況

i) 全社の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上収益687,670百万円(前連結会計年度(以下、前期)比6.7%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)55,236百万円(前期比3.0%増)、税引前利益55,588百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期利益40,882百万円(前期比1.8%増)となりました。

ii) セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立に加え、新製品の拡販や海外向けの販売が好調に推移し大幅に増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要は堅調に推移しているものの顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整等により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は188,087百万円(前期比1.1%増)、EBITは22,665百万円(前期比16.4%減)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、一部投資計画が延伸したものの次世代先端プロセス量産投資やメモリー量産投資向けに販売が堅調に推移し横ばいとなりました。

評価装置は、測長SEMがメモリー量産投資向けに販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は135,651百万円(前期比9.0%増)、EBITは31,663百万円(前期比17.1%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の減少及び計装システムの販売減により減少しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置及び薄膜製造装置の販売が堅調に推移したことにより増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は76,498百万円(前期比3.0%減)、EBITは973百万円(前期比55.1%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材関連取引の増加や海外向けの自動車部品が堅調に推移したことにより大幅に増加しました。

電子材料は、半導体関連を中心に好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は294,330百万円(前期比11.9%増)、EBITは3,731百万円(前期比67.0%増)となりました。

②財政状態の概況

i)資産、負債及び資本の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,585百万円増加し、623,335百万円となりました。

流動資産は、有価証券及びその他の金融資産が10,607百万円減少した一方で、棚卸資産が15,675百万円、営業債権が12,772百万円それぞれ増加したこと等により22,371百万円増加しました。

非流動資産は、無形資産が9,054百万円増加したこと等により13,213百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加し、232,841百万円となりました。

流動負債は、未払法人所得税が8,862百万円減少した一方で、営業債務が10,749百万円、前受金が2,410百万円それぞれ増加したこと等により6,821百万円増加しました。

非流動負債は、その他の金融負債が3,058百万円減少したこと等により4,526百万円減少しました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ33,289百万円増加し、390,494百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31,795百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇し62.6%、1株当たり親会社株主持分は241円08銭増加し、2,836円26銭となりました。

ii)キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,578百万円増加し、192,361百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が増加したこと、及び法人所得税の支払が増加したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ31,298百万円減少し、29,221百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得等による支出、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加しましたが、定期預金及び預け金の預入が減少し、払戻が増加したこと等により、前期に比べ15,914百万円支出が減少し、12,993百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ15,384百万円減少し、16,228百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ2,278百万円支出が増加し、12,742百万円の支出となりました。

(2) 今後の見通し

日本では個人消費が堅調に推移するとともに企業の設備投資が増加するなど景気回復が持続しています。米国においても設備投資及び雇用の増加を背景に経済成長が続くと予想されますが、今後の経済政策による影響が懸念されます。欧州では企業収益が改善するなど緩やかな景気回復の傾向にありますが、英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。中国では個人消費の改善などにより経済が堅調に推移し、また新興国でも景気が回復傾向にあると予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移するものの価格競争が厳しくなると予想されます。半導体製造装置市場では、メモリー向け投資を中心に好調に推移すると予想されます。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて引き続き堅調な設備投資が予想されます。先端産業部材関連市場では、自動車関連やエレクトロニクス関連部材が堅調に推移すると予想されます。

以上により、当社の2019年3月期連結業績予想は、売上収益780,000百万円、調整後営業利益63,000百万円、EBIT63,000百万円、税引前利益63,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益45,000百万円としております。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	189,783	192,361
営業債権	146,566	159,338
有価証券及びその他の金融資産	31,405	20,797
棚卸資産	100,851	116,526
未収法人所得税	452	424
その他の流動資産	4,109	6,090
流動資産合計	473,165	495,537
非流動資産		
有形固定資産	70,806	73,809
無形資産	7,897	16,951
持分法で会計処理されている投資	383	1,182
営業債権	994	896
有価証券及びその他の金融資産	10,487	12,926
繰延税金資産	22,805	20,749
その他の非流動資産	1,213	1,286
非流動資産合計	114,585	127,798
資産合計	587,751	623,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	121,342	132,091
その他の金融負債	17,202	18,642
未払法人所得税	13,899	5,037
未払費用	24,437	25,409
前受金	18,549	20,960
引当金	1,640	1,605
その他の流動負債	1,631	1,778
流動負債合計	198,700	205,521
非流動負債		
その他の金融負債	3,478	420
退職給付に係る負債	26,106	23,177
引当金	1,488	2,059
繰延税金負債	21	821
その他の非流動負債	752	844
非流動負債合計	31,846	27,320
負債合計	230,546	232,841
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	303,136	334,931
その他の包括利益累計額	10,532	11,894
自己株式	△356	△362
親会社株主持分合計	356,913	390,063
非支配持分	292	431
資本合計	357,205	390,494
負債及び資本合計	587,751	623,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	644,545	687,670
売上原価	△489,780	△523,244
売上総利益	154,765	164,426
販売費及び一般管理費	△97,493	△108,907
調整後営業利益	57,272	55,519
その他の収益	680	1,198
その他の費用	△4,845	△764
営業利益	53,107	55,953
金融収益	664	163
金融費用	△276	△1,103
持分法による投資損益	141	222
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	53,636	55,236
受取利息	326	416
支払利息	△43	△64
税引前当期利益	53,918	55,588
法人所得税費用	△13,755	△14,509
当期利益	40,164	41,079
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	40,170	40,882
非支配持分	△6	196
合計	40,164	41,079
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	292.08	297.27

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	40,164	41,079
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2,684	1,523
確定給付制度の再測定	4,805	2,116
純損益に組み替えられない項目合計	7,489	3,639
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△666	126
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△562	446
持分法によるその他の包括利益	—	△6
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△1,228	567
その他の包括利益合計	6,260	4,206
当期包括利益	46,424	45,285
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	46,444	45,067
非支配持分	△20	218
合計	46,424	45,285

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2016年4月1日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
当期利益			40,170			
その他の包括利益				2,684	4,805	△653
当期包括利益	—	—	40,170	2,684	4,805	△653
自己株式の取得		△0				
配当金			△10,315			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			5,378	△5,378		
所有者との取引額合計	—	△0	△4,936	△5,378	—	—
2017年3月31日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
当期利益			40,882			
その他の包括利益				1,523	2,116	99
当期包括利益	—	—	40,882	1,523	2,116	99
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△11,690			
非金融資産等への振替						
利益剰余金への振替			2,603	△2,603		
所有者との取引額合計	—	0	△9,087	△2,603	—	—
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2016年4月1日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
当期利益		—		40,170	△6	40,164
その他の包括利益	△562	6,274		6,274	△14	6,260
当期包括利益	△562	6,274	—	46,444	△20	46,424
自己株式の取得		—	△7	△7		△7
配当金		—		△10,315	△20	△10,335
非支配持分の取得及び処分		—		—	68	68
利益剰余金への振替		△5,378		—		—
所有者との取引額合計	—	△5,378	△7	△10,321	48	△10,273
2017年3月31日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
当期利益		—		40,882	196	41,079
その他の包括利益	446	4,184		4,184	21	4,206
当期包括利益	446	4,184	—	45,067	218	45,285
自己株式の取得		—	△7	△7		△7
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△11,690	△79	△11,769
非金融資産等への振替	△220	△220		△220		△220
利益剰余金への振替		△2,603		—		—
所有者との取引額合計	△220	△2,822	△7	△11,916	△79	△11,995
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	40,164	41,079
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,525	11,830
減損損失	4,119	320
法人所得税費用	13,755	14,509
持分法による投資損益	△141	△222
受取利息	△326	△416
受取配当金	△329	△156
支払利息	43	64
有形固定資産、無形資産の売却等損益	327	△511
営業債権の増減	△11,886	△10,324
棚卸資産の増減	△7,318	△13,459
営業債務の増減	11,923	9,287
前受金の増減	3,070	2,339
退職給付に係る負債の増減	△5,206	△2,657
その他	4,722	515
小計	63,442	52,197
利息の受取	292	401
配当金の受取	408	416
利息の支払	△43	△64
法人所得税の支払	△5,233	△24,034
法人所得税の還付	1,653	305
営業活動に関するキャッシュ・フロー	60,519	29,221
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△37,500	△23,500
定期預金及び預け金の払戻	12,500	36,000
有形固定資産の取得	△10,011	△13,016
無形資産の取得	△2,002	△2,085
有形固定資産の売却	616	1,086
無形資産の売却	231	4
有価証券及びその他の金融資産の取得	△604	△5,333
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	8,088	4,190
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△94	△10,209
その他	△132	△130
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△28,908	△12,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	68	—
配当金の支払	△10,306	△11,686
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△20
自己株式の取得	△7	△6
その他	△199	△1,030
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△10,464	△12,742
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△739	△908
現金及び現金同等物の増減	20,408	2,578
現金及び現金同等物の期首残高	169,375	189,783
現金及び現金同等物の期末残高	189,783	192,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の変更に伴い「産業システム」に含まれていた一部製品を、「先端産業部材」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他
産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、発・変電設備、設計・製造ソリューション、

テレビ会議システムの販売、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、

ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他
先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

ハードディスクドライブ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	185,415	124,214	75,803	259,890	645,322	969	△1,746	644,545
セグメント間の 売上収益	705	269	3,067	3,056	7,097	913	△8,010	—
計	186,120	124,483	78,870	262,946	652,419	1,882	△9,757	644,545
セグメント損益								
E B I T	27,103	27,044	2,167	2,234	58,548	△1,101	△3,811	53,636
受取利息(注2)	373	—	—	—	373	—	△47	326
支払利息(注2)	—	△5	△93	△222	△319	△7	283	△43
税引前当期利益	27,476	27,039	2,074	2,012	58,602	△1,108	△3,575	53,918

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	187,569	135,452	73,453	289,361	685,835	813	1,022	687,670
セグメント間の 売上収益	518	199	3,045	4,969	8,732	1,071	△9,802	—
計	188,087	135,651	76,498	294,330	694,566	1,884	△8,780	687,670
セグメント損益								
E B I T	22,665	31,663	973	3,731	59,032	△1,059	△2,738	55,236
受取利息(注2)	251	—	—	—	251	—	165	416
支払利息(注2)	—	△8	△65	△206	△279	△5	221	△64
税引前当期利益	22,916	31,656	908	3,525	59,005	△1,064	△2,352	55,588

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	652,419	694,566
「その他」の区分の売上収益	1,882	1,884
セグメント間取引消去	△8,010	△9,802
その他の調整額(注)	△1,746	1,022
連結財務諸表計上額	644,545	687,670

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	58,548	59,032
「その他」の区分の損益	△1,101	△1,059
セグメント間取引消去	△153	104
その他の調整額(注)	△3,658	△2,841
連結財務諸表計上額	53,636	55,236

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

iv) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	249,795	267,128
北米	54,615	53,653
欧州	87,823	83,506
アジア	227,433	256,504
(うち、中国大陸)	84,125	88,895
その他	24,880	26,879
合計	644,545	687,670

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 1株当たり情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	40,170	40,882
基本的加重平均普通株式数(株)	137,529,777	137,528,268
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	292.08	297.27

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。